

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,341,760	流動負債	3,417,535
現金及び預金	1,627,180	支払手形	64,093
受取手形	640,678	電子記録債務	771,131
電子記録債権	77,194	買掛金	369,199
売掛金	1,035,444	短期借入金	1,500,000
商品及び製品	754,768	未払金	328,622
仕掛品	45,841	未払費用	181,910
未成工事支出金	594	未払法人税等	18,666
原材料及び貯蔵品	147,775	未払消費税等	6,447
前払費用	9,815	前受金	19,939
その他	14,016	預り金	11,205
貸倒引当金	△11,549	賞与引当金	146,318
固定資産	11,387,218	固定負債	586,753
有形固定資産	10,605,971	退職給付引当金	202,718
建物	893,881	役員退職慰労引当金	315,645
構築物	32,610	その他	68,390
機械及び装置	384,661	負債合計	4,004,288
車両運搬具	1,202	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	98,664	株主資本	11,502,231
土地	9,104,672	資本金	2,144,134
建設仮勘定	90,277	資本剰余金	2,967,191
無形固定資産	17,267	資本準備金	2,967,134
ソフトウェア	12,839	その他資本剰余金	57
電話加入権	153	利益剰余金	6,444,340
水道施設利用権	1,755	利益準備金	110,163
ソフトウェア仮勘定	2,519	その他利益剰余金	6,334,176
投資その他の資産	763,978	固定資産圧縮積立金	16,481
投資有価証券	504,930	別途積立金	2,050,000
出資金	40,164	繰越利益剰余金	4,267,695
長期貸付金	300	自己株式	△53,434
繰延税金資産	77,334	評価・換算差額等	222,458
その他	141,249	その他有価証券評価差額金	222,458
資産合計	15,728,978	純資産合計	11,724,689
		負債・純資産合計	15,728,978

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日)  
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,739,504
売 上 原 価		5,921,679
売 上 総 利 益		1,817,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,667,545
営 業 利 益		150,280
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,856	
そ の 他 営 業 外 収 益	65,355	83,211
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,333	
そ の 他 営 業 外 費 用	38,467	43,801
経 常 利 益		189,690
税 引 前 当 期 純 利 益		189,690
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64,015	
法 人 税 等 調 整 額	△3,224	60,790
当 期 純 利 益		128,899

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)  
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金							
2021年4月1日 期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	0	17,125	2,050,000	4,230,009	6,407,299
当期変動額										
特別償却準備 金の取崩						△0			0	-
固定資産圧縮 積立金の取崩							△643		643	-
剰余金の配当									△91,858	△91,858
当期純利益									128,899	128,899
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	△643	-	37,684	37,041
2022年3月31日 期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	-	16,481	2,050,000	4,267,695	6,444,340

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021年4月1日 期首残高	△53,434	11,465,190	225,998	225,998	11,691,188
当期変動額					
特別償却準備 金の取崩		-			-
固定資産圧縮 積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△91,858			△91,858
当期純利益		128,899			128,899
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,540	△3,540	△3,540
当期変動額合計	-	37,041	△3,540	△3,540	33,501
2022年3月31日 期末残高	△53,434	11,502,231	222,458	222,458	11,724,689

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

- 企業の主要な事業における主な履行義務の内容と当該履行義務を充足する通常の時点  
(収益を認識する通常の時点)
- 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号2020年3月31日。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

#### 【会計方針の変更】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用  
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。
2. 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」等の適用  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
- また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。これらの変更による当

事業年度の売上高、売上原価等に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

#### 【会計上の見積りに関する注記】

計算書類の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

また、今般のウクライナをめぐる国際情勢に関し、燃料価格をはじめとしたエネルギーコストの上昇が当事業年度の売上原価へ一定の影響があり、翌事業年度も当事業年度と同程度の影響があるものとして会計上の見積りを行っております。なお、ウクライナをめぐる国際情勢の変化は、翌事業年度以降において、資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる重要なリスクとなる可能性があります。

会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、ウクライナをめぐる国際情勢の影響も含めて当事業年度末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいておりますが、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクはないものと判断しております。

#### 【貸借対照表に関する注記】

##### 1. 担保資産及び担保に係る債務

###### (1) 担保に供している資産

建	物	186,934千円
機	械 及 び 装 置	285,180
土	地	1,337,238
	計	<u>1,809,353</u>

###### (2) 担保に係る債務

短	期 借 入 金	1,300,000千円
	計	<u>1,300,000</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,982,902千円

3. 流動負債「前受金」のうち、契約負債の残高 5,015千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,767,800株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 112,916株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,584	7.0	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月12日 取締役会	普通株式	38,274	5.0	2021年9月30日	2021年12月7日
計		91,858			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,274	5.0	2022年3月31日	2022年6月24日

4. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	44,714千円
役員退職慰労引当金	96,461
退職給付引当金	61,950
投資有価証券評価損	18,527
未払事業税	6,202
減損損失	25,989
未払費用	6,659
その他	29,218
繰延税金資産小計	289,724
評価性引当額	△122,779
繰延税金資産合計	166,945
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△82,356
固定資産圧縮積立金	△7,253
繰延税金負債合計	△89,610
繰延税金資産の純額	77,334

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引は一切行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理に係る規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用、並びに借入金  
は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成・更新するととも  
に、手許流動性の維持などにより管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	464,904	464,904	—
資 産 計	464,904	464,904	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入  
金、未払金、未払費用については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していること  
から、記載を省略しております

#### (1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式(貸借対照表計上額 40,026千円)は、「資産(1)投資有価証券」には含めておりま  
せん。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ①時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	464,904	—	—	464,904
資産計	464,904	—	—	464,904

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 【関連当事者との取引に関する注記】

特に記載すべき事項はありません。

#### 【収益認識に関する注記】

商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一部の取引について、顧客への財の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

#### 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,531円	66銭
1株当たり当期純利益	16円	84銭

#### 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。